

県内市町村別 警戒区域アラート等発信状況

令和3年11月24日 17時30分 現在

■ 警戒区域アラート
■ 注意報



○警戒区域アラート発信基準
直近7日間における人口10万人当たりの新規陽性者数が15人以上

○注意報発信・解除基準

【発信】1週間当たりの新規陽性者数の対先週比の増が直近7日間のうち計4日間以上の場合

【解除】1週間当たりの新規陽性者数の対先週比の増が直近7日間のうち0日の場合

令和3年12月定例会付議予定議案

招 集 日

令和3年12月2日(木)

議 案

19件

〔 予算(4)、条例(3)、専決処分の承認(1)、工事契約(1)、
財産の取得(1)、事件議決(9) 〕

【主な内容】

- ・令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第12号)
- ・知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- ・工事請負契約の締結について(庄兵衛堀川・導排水路工)
- ・財産の取得について(抗インフルエンザウイルス薬)

報 告

1件

〔 令和2年度環境の状況に関する年次報告書 〕

一般会計補正予算(第12号)

一般会計

歳入歳出予算

36億1,663万円

(補正後累計 2兆5,992億4,235万8千円)

債務負担行為

限度額 115億 862万4千円

繰越明許費

100億6,406万7千円

主要内容

○新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援 7億 522万3千円

○介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続 28億2,699万4千円

○公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

・ 債務負担行為の設定

限度額 111億5,862万4千円

・ 繰越明許費の設定

98億5,266万1千円

新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援①

事業再構築等に取り組む中小企業等への支援 1億2,814万1千円

キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援 4,653万6千円

(1) 事業再構築計画の策定支援

国の事業再構築補助金申請に係る事業計画の策定支援をコンサルタント等に依頼する際の費用を補助する。

補助率・補助上限額

補助率：1/2 補助上限額：25万円



(2) デジタル技術活用による経営革新支援

令和3年度に承認された経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発やコスト削減等を行う際に必要となる費用を補助する。

補助率・補助額

補助率：1/2 補助額：50万円～150万円



概要

DX推進の入口となるキャッシュレス決済の導入に取り組む商店街に対し、決済端末費用や広報活動費について補助する。

対象者

商店街、商工会議所、商工会

補助率・補助上限額等



補助対象	補助要件	補助率・補助上限額
決済端末費用	商店街会員のキャッシュレス導入率9割以上かつ新たに10店舗以上導入	補助率10/10×端末導入店舗数×上限4万円
	商店街会員に新たに20店舗以上導入	
	上記以外の場合	補助率1/2×端末導入店舗数×上限4万円
広報活動費(イベントや商店街の広報等)	商店街会員のキャッシュレス導入率9割以上	補助率10/10×上限30万円

新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援②

観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援

【県外からの観光客にも対象拡大・期間延長】

3億5,050万円

本県への宿泊観光客にクーポン配布

COUPON

1人当たり3,000円(10万人分)



宿泊
観光客

対象施設に宿泊

旅館・
ホテル

クーポン配布



クーポン利用例



飲食店



土産物店



タクシー

- ✓ チェックアウト日から利用が可能
- ✓ 県内の登録対象取扱事業者で利用可能

①対象者の拡大・広報の実施

- 県外からの観光客にも対象を拡大
- 埼玉の冬の魅力を全国にPR



②クーポン利用期間の延長

- **令和4年3月1日(火)まで延長**

(現在は1月31日(月))

新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援③

県産農産物販売促進キャンペーンによる農業生産者への支援

1億6,216万6千円

J A直売所での県産米増量キャンペーン

県産米購入者に**1割増量**（10kgごとに**+1kg**）



量販店でのポイントキャンペーン

米をはじめとした県産農産物購入者に
購入店の**ポイント**を付与



〈米〉
5kgごとに300ポイント
〈米以外〉
購入価格の10%分のポイント



飲食店での特別メニュー提供キャンペーン

県産農産物を使った特別メニューを提供

飲食店に食材費の1/2を補助



その他

県産農産物を使った特別弁当の販売

県産農産物を使った料理フェアの開催

農業関係団体による
地産地消まつりの開催



介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続

クラスター発生時の看護師派遣による療養体制の確保

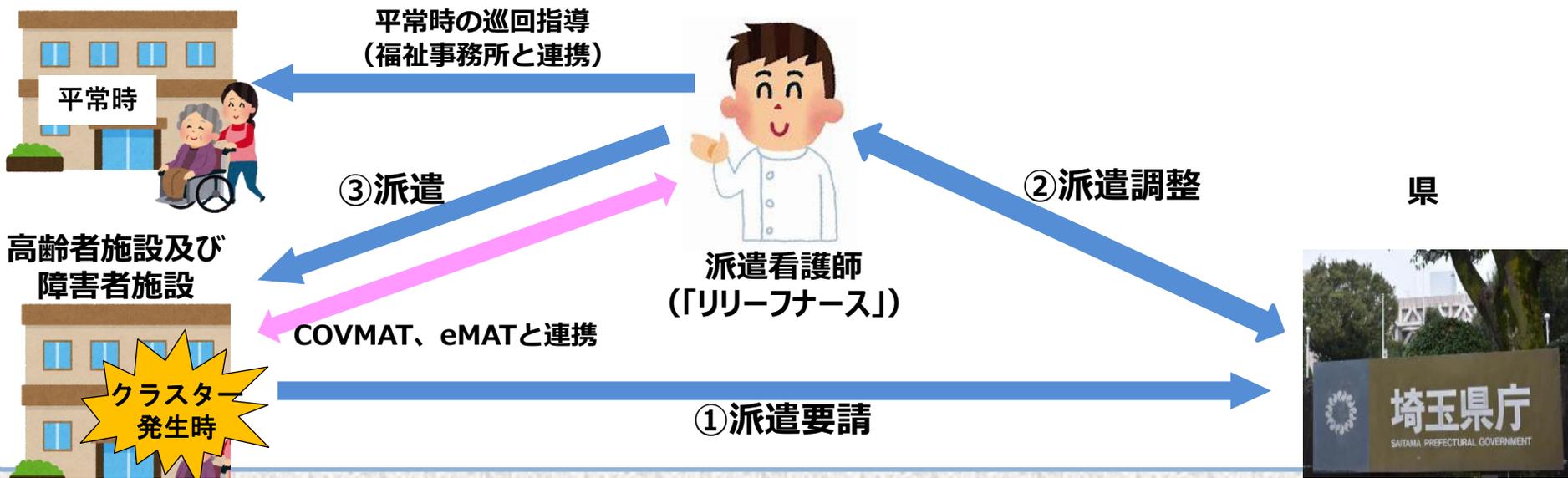
2,136万円

<クラスター発生時>

高齢者施設や障害者施設に**看護師を派遣**し、**COVMAT等と連携しながら施設内の療養体制を確保**

<平常時>

看護師が**巡回指導**し、施設勤務の看護・介護職員の新型コロナウイルス感染症**対応能力を向上**（高齢者施設のみ）



ウィズコロナ、ポストコロナの経済対策パッケージ 第一弾

現下の感染状況を踏まえ、経済・社会活動の正常化、活性化を図る観点から県独自の経済対策を展開

飲食・観光事業者への支援

- ・Go To Eat事業の再開・延長
- ・飲食店と学生アルバイトのマッチング支援
- ・とくとく埼玉！観光応援キャンペーン事業の拡大^補

県産農産物の販売促進

- ・地産地消月間
- ・県産農産物販売促進キャンペーンの実施^補

原油高など調達コスト高騰対策支援

- ・制度融資の拡充^補
- ・相談窓口の周知

DX推進支援

- ・DX推進支援ネットワークの構築
- ・商店街のキャッシュレス導入促進^補
- ・デジタル技術を活用した経営革新支援^補
- ・中小企業のためのデジタル人材育成支援^補

事業再構築支援

- ・事業再構築支援センターの設置
- ・事業再構築計画の策定支援^補
- ・デジタル技術を活用した経営革新支援（再掲）^補

^補 は、1 2月補正対応

高齢者施設の感染対策『優良施設』認証状況について

- ◇ 本年4月から高齢者施設での感染防止対策の徹底を図るため、感染管理認定看護師がオンラインで審査し、三密の防止や健康管理などの基準を満たす施設を優良施設として認証している。

認証状況

申請 277施設

認証 201施設

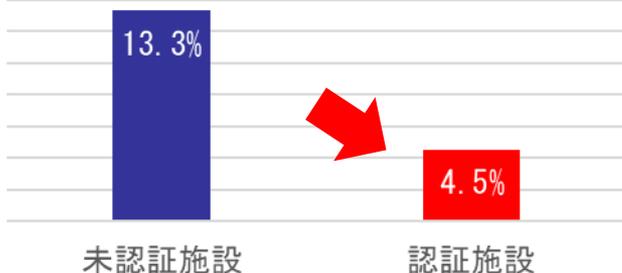
審査中 76施設

主な指導事項

「食堂が密になっている」「健康観察が不十分」「个人防护具の着用が不適切」等

認証の効果

【4月以降に感染が発生した施設の割合】



【5人以上のクラスター発生施設数】



	施設数	感染発生施設数	内、5人以上のクラスター発生施設	感染者数	平均感染者数
未認証施設	2,049施設	273施設（発生率13.3%）	32施設	709人	2.6人
認証施設	201施設	9施設（発生率4.5%）	0施設	9人	1.0人

高齢者施設の感染対策『優良施設』

PR動画

認証手続き

施設から県に申請



県職員の書類審査



感染管理認定看護師のオンライン審査



認証書の交付



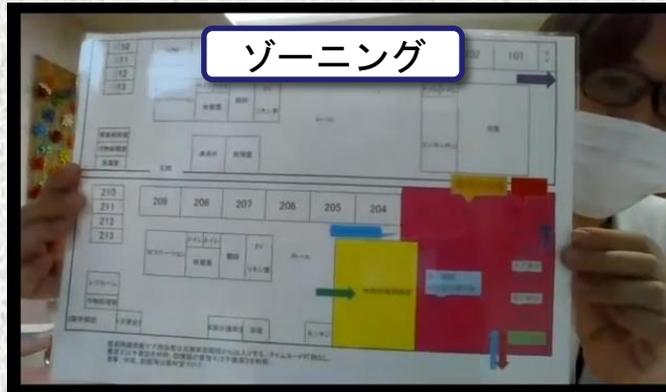
PR動画でオンライン審査の様子を紹介します（約10分）

サイトマどうが 優良施設認証

検索



ゾーニング



感染管理認定看護師がオンラインで確認



飛沫防止対策



手袋の着脱

